

今や観光立国がわが国の重要戦略であることを疑う人はいないであろう。しかし、日本観光の現実は明るいとは言えない。国際観光を見れば、わが国は、その観光魅力を高く評価されながら、国際観光客到着数順位では三十三位（平成二十四年）にとどまる。国内に目を転ずれば、疲弊した観光地が軒を連ねる惨状である。また、激化する一方の国際競争のなかで、日本の観光企業への存在感は薄い。

その最大の理由は、長い間の観光軽視と国内偏重の結果としての、人材、特にマネジメント人材とノウハウ蓄積の不足にあると断じて憚らない。国の観光政策の取り組みは、先端的・戦略的な取り組みをする諸国に比べて明らかに劣後している。世界レベルで活躍する観光分野の日本人研究者は皆無に近い。国際化を迫られている日本の観光企業は、国際人材の不足に呻吟している。

観光庁長官時代に、観光人材育成政策に注力し、「科学的な観光」を主張して産官の政策立案の基盤となる観光統計整備を推進したのは、このような認識によるものである。幸い、大学等の観光教育、企業の人材育成、官庁の人材養成等いずれの分野でも取り組みが強化されつつある。また、政策レベル、実務レベルでも、注目に値する斬新な取り組みが散見されるようになった。しかし、まだその底は

## 観光立国政策推進における 産学官の連携と人材育成の重要性

本保 芳明 首都大学東京都市環境学部教授

浅く、連携が不十分なため総合的な取り組みとなっていない。さらなるレベルアップのためには、各種の取り組みが科学的知見として集積され、体系化・理論化されて、これが経営や行政の実務の変革を促し、その結果が分析・フィードバックされ、観光マネジメントの高度化が図られるサイクルが形成される必要がある。しかし、日本は、まだその状態からは遠い。米国等と異なり、研究者の多くは象牙の塔に引きこもり、産業界は大学の教育研究に信を置くふうがなく、その成果を十分に活用するすべを知らない。正のサイクル形成に必要な産学官の輪がつかっていないと言える。この状況から脱するためには、産学官それぞれの自覚と努力とともに、要の位置にある観光庁が産学官連携した人材育成メカニズム構築に指導力を発揮する必要がある。本誌『観光文化』は、長年にわたって、観光事象の変化を的確に把握し、多面的な分析を加えて発信し、日本の観光界の知的蓄積の中核的存在となっている。産学官連携による観光人材育成が節目を迎える今、本誌には、産学官での科学的知見の共有の促進、海外への発信、海外の知見の紹介等の機能も付加し、わが国の知的インフラとしての貴財団の役割を強化してもらいたい。

(ほんぼ よしあき)